


平成14年度決算説明資料

(株式会社 リそな銀行)

平成15年5月26日

 リそなホールディングス

平成14年度決算説明資料

<目次>

I. 平成14年度決算の概況

1. 決算の概況	P. 1-1
りそな銀行+旧あさひ銀行(11ヶ月分)+埼玉りそな銀行の合算損益の状況	P. 1-2
りそな銀行・埼玉りそな銀行の分割・合併会計の概要	P. 1-3~4
2. 損益の状況【単体】	P. 2
3. 従業員一人当たり業務純益【単体】	P. 2
4. ROE【単体】	P. 2
5. 利鞘(国内業務)【単体】	P. 3
6. 退職給付債務残高・費用【単体】	P. 3
7. 債券関係損益【単体】	P. 3
8. 株式関係損益【単体】	P. 3
9. 有価証券の評価損益の状況【単体】【連結】 <御参考>合同運用指定金銭信託の有価証券評価損益	P. 4
10. マクロヘッジ会計適用のデリバティブ取引の状況【連結】	P. 4
11. 自己資本比率(国内基準)【連結】	P. 4

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P. 5~6
2. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P. 6
3. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	P. 7
4. 金融再生法基準開示債権【単体】【連結】	P. 7
5. 自己査定状況【単体】	P. 8
6. 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	P. 9~11
7. 業種別貸出状況等【単体】	P. 12
①業種別貸出金	
②業種別リスク管理債権	
③消費者ローン残高	
④中小企業等向け貸出額・比率	
8. 国別貸出状況等【単体】	P. 12
①特定海外債権残高	
②地域別債権残高	
9. 預金・貸出金の残高【単体】	P. 13
<御参考>国内個人・法人預金等の種類別内訳	
10. 不良債権処理の状況【単体】	P. 13
①共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金	
②不良債権等売却の実績	
③債権放棄額	

(注)【平成14年3月期】【平成14年9月期】の計数は大和・あさひ両行の合算です。りそな銀行は埼玉りそな銀行分割後の旧あさひ銀行の計数を承継したため、過年度計数との単純比較はできません。

【旧あさひ銀行】の計数はあさひ銀行の合併前(平成14年4月1日~平成15年2月28日)の計数です。

平成14年度決算の概況

1. 決算の概況

概況

【単体】 <りそな銀行+旧あさひ銀行(11ヶ月分)の合算損益の状況> (単位:億円・%)

	平成15年3月期(実績)		平成14年3月期	
		平成14年3月比	大和	あさひ
業務純益	1,387	524	325	1,585
<実勢業務純益:(注1)>	2,562	502	1,102	1,961
<コア業務純益:(注2)>	2,203	707	1,046	1,864
経常利益	4,646	7,756	5,459	6,943
当期損益	7,392	2,800	4,346	5,846
単体自己資本比率(速報値)	2.27		8.24	8.95
連結自己資本比率(速報値)	2.07		8.35	8.71

(注1) 信託勘定不良債権処理額・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

(注2) 債券関係損益・信託勘定不良債権処理額・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

【平成14年度の損益状況】 (P. 1 - 2を参照)

15年3月期決算のポイントは、

- ①収益計画における将来の不確実性を最大限考慮し、保守的に大幅な繰延税金資産の取崩しを実施
- ②株式ポートフォリオの抜本的な改善のための含み損の圧縮
- ③積極的な不良債権のオフバランス化による対象債権の半減

以上の財務上の最重要経営課題を根本的に処理すべく、極めて厳しい決算を実施しました。

<損益説明>(平成15年3月期は、「りそな銀行」、「あさひ銀行11ヵ月分」、「埼玉りそな銀行」の合算、平成14年3月期計数は、「大和銀行」、「あさひ銀行」の合算とし、前期比較はこれにより算出しています。)

業務粗利益では、国内資金利益が前期比452億円減少して5,006億円となりましたが、これは、資金粗利鞘が0.1%程度改善しているものの、景気の低迷を受け貸出金が減少していることによるものです。また、りそな信託銀行の分割により信託報酬が343億円減少したことから、業務粗利益は前期比687億円の減益となりました。経費は、統合に伴う増加要因がありましたが、合理化を積極的に推し進めたことから3,791億円と254億円減少しています。そのうち人件費は、前期比214億円の減少となりました。

一般貸倒引当金は、DCF法導入の影響が約850億円あり、繰入れ額は1,152億円となっています。

以上による業務純益は、1,439億円と前期比471億円の減益となりました。

臨時損益では、株式関係損益が3,051億円の損失となりました。これは、あさひ銀行の2月末閉鎖決算による含み損処理のほか、当行において、15年3月末時点で30%以上の含み損率となっているその他有価証券中の株式の含み損を一律減損処理したことによるものです。この結果、3月末の株式含み損は515億円となり、日経平均が8,700円程度で含み益に転じるレベルとなりました。

不良債権処理については、期初予想を大幅に上回る2,960億円の処理を行い、不良債権のバランスアウトを大きく進めました。

以上の結果、経常損失は4,614億円となりました。

さらに、税効果会計を巡る動向や日本公認会計士協会の会長通牒の趣旨を斟酌、当行において繰延税金資産の大幅な取崩しを行うこととしました。この結果、法人税等調整額は2,608億円となり、法人税、住民税及び事業税を勘案後の当期損失は、7,368億円となりました。

上記決算により、当行の連結自己資本比率は、2.07%と大幅に低下しました。

＜りそな銀行+旧あさひ銀行(11ヶ月分)+埼玉りそな銀行の合算損益の状況＞

(単位:億円)

		平成15年3月期	りそな銀行	旧あさひ銀行	埼玉りそな銀行	平成14年3月比	平成14年3月期
業務粗利益	1	6,382	2,631	3,647	104	△687	7,070
国内業務粗利益	2	6,155	2,490	3,563	101	△539	6,695
資金利益	3	5,006	1,880	3,038	86	△452	5,458
信託報酬(償却後)	4	78	78	-	-	△343	422
(信託勘定不良債権処理額)	5	22	22	-	-	△18	40
役務取引等利益	6	561	306	240	14	42	519
特定取引利益	7	10	5	4	-	△9	19
その他業務利益	8	499	219	279	△0	223	275
国際業務粗利益	9	227	140	84	3	△147	375
資金利益	10	△32	13	△46	0	△112	79
役務取引等利益	11	32	17	14	0	△6	39
特定取引利益	12	199	129	69	-	134	64
その他業務利益	13	28	△20	46	2	△163	192
経費(除く臨時処理分)	14	3,791	1,626	2,112	52	△254	4,045
人件費(△)	15	1,318	517	778	22	△214	1,532
物件費(△)	16	2,274	1,037	1,207	28	△39	2,313
うち預金保険料	17	238	97	140	-	△2	241
税金(△)	18	198	70	126	1	△0	199
一般貸倒引当金繰入額(△)	19	1,152	602	550	△1	39	1,113
実勢業務純益	20	2,614	1,027	1,534	51	△450	3,064
コア業務純益	21	2,254	805	1,397	51	△656	2,911
業務純益	22	1,439	402	984	52	△471	1,911
臨時収支	23	△6,053	△3,566	△2,467	△19	8,260	△14,314
うち株式関係損益	24	△3,051	△2,010	△1,041	0	2,777	△5,829
株式等売却益	25	247	87	158	0	△163	411
株式等売却損(△)	26	238	164	73	0	△1,919	2,158
株式等償却(△)	27	3,060	1,933	1,126	0	△843	3,904
投資損失引当金繰入額(△)	28	-	-	-	-	△178	178
うち不良債権処理額	29	2,960	1,460	1,484	15	△5,157	8,118
貸出金償却(△)	30	2,047	894	1,141	11	△770	2,818
個別貸倒引当金繰入額(△)	31	372	209	158	3	△3,622	3,994
債権売却損失引当金繰入額(△)	32	2	△8	10	-	△72	74
買取機構宛債権売却損(△)	33	50	0	50	-	△91	142
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	34	△10	△10	△0	-	39	△49
その他不良債権処理額(△)	35	498	375	123	-	△639	1,138
うち東京都・大阪府外形標準事業税(△)	36	56	18	38	-	△55	112
経常利益	37	△4,614	△3,164	△1,482	32	7,789	△12,403
特別損益	38	△120	28	△149	0	47	△168
うち動産不動産処分損益	39	△167	△16	△150	△0	65	△232
動産不動産処分益	40	5	1	4	0	1	4
動産不動産処分損(△)	41	173	18	154	0	△64	237
税引前当期利益	42	△4,734	△3,135	△1,631	32	7,836	△12,571
法人税、住民税及び事業税(△)	43	24	6	4	14	12	12
法人税等調整額(△)	44	2,608	2,688	△73	△6	4,999	△2,390
当期利益	45	△7,368	△5,830	△1,562	24	2,825	△10,193

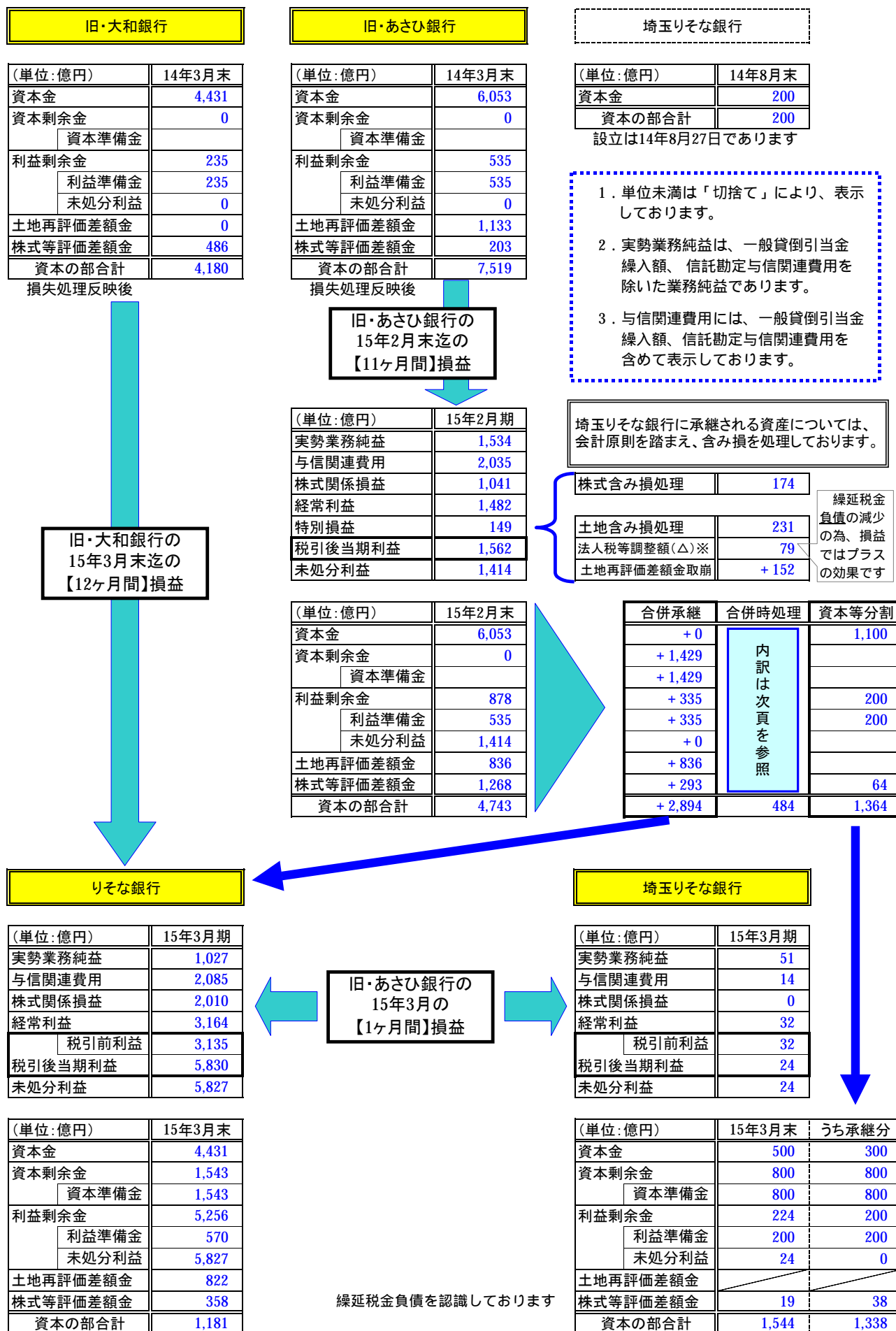
(注) 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

コア業務純益: 債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

【旧あさひ】は旧あさひ銀行の合併前(平成14年4月1日～平成15年2月28日)の計数

【平成14年3月】は旧大和銀行・旧あさひ銀行の単純合算計数。

りそな銀行・埼玉りそな銀行の分割・合併会計の概要



旧「大和・あさひ」+埼玉りそな合算		分割・合併の承継処理等		分割・合併後「りそな・埼玉りそな」合算		
(単位:億円)	14年3月末※	分割・合併	期中損益他	15年3月末	りそな	埼玉りそな
資本金	10,685	5,753	+ 0	4,931	4,431	500
資本剰余金	0	+ 2,229	+ 113	2,343	1,543	800
資本準備金		+ 2,229	+ 113	2,343	1,543	800
利益剰余金	770	+ 1,414	7,217	5,031	5,256	224
利益準備金	770	+ 0	+ 0	770	570	200
未処分利益	0	+ 1,414	7,217	5,802	5,827	24
土地再評価差額金	1,133	+ 0	310	822	822	0
株式等評価差額金	689	+ 1,625	1,274	338	358	19
資本の部合計	11,899	484	8,688	2,726	1,181	1,544

旧「大和・あさひ」は損失処理反映後便宜上、「埼玉りそな」は14年8月末の計数

『分割・合併の承継処理等』における「期中損益他」内の【資本準備金の増加額+113億円】は旧大和銀行とあさひ信託銀行との合併に伴い、受け入れた資本勘定であります。

増減額	9,173
-----	-------

(単位:億円)	3行合算
実勢業務純益	2,614
与信関連費用	4,135
株式関係損益	3,051
経常利益	4,614
当期利益	7,368
未処分利益	7,217

3行合算とは「りそな+埼玉りそな+あさひ(11ヶ月決算)」の損益計算書を単純に合算した計数であります。

○ 分割・合併前のあさひ銀行の資本勘定

(単位:億円)	15年2月(A)
資本金	6,053
資本準備金	0
利益準備金	535
未処分利益	1,414
土地再評価差額金	836
株式等評価差額金	1,268
資本の部合計	4,743

分割

①埼玉りそなへの分割	埼玉りそなの承継資本等
1,100	+ 300
	+ 800
200	+ 200
64	+ 64
1,364	+ 1,364

合併

埼玉りそな銀行においては、分割合併契約書に基づき、資本等を承継しております。

評価益に係る繰延税金負債の考慮

○ りそな銀行に承継する資本勘定

(単位:億円)	承継資本(A)-①-⑦
資本金	+ 0
資本準備金	+ 1,429
利益準備金	+ 335
未処分利益	+ 0
土地再評価差額金	+ 836
株式等評価差額金	+ 293
資本の部合計	+ 2,894

承継

②資本金の確定	③非上場株式の含み損認識	④繰延ヘッジ利益の認識	⑤その他有価証券の含み損処理	⑥剰余金の損失補填等	⑦合併時の処理合計
4,953					4,953
+ 4,953		+ 37	1,625	1,936	+ 1,429
					+ 0
				+ 1,414	+ 1,414
					+ 0
	522		+ 1,625	+ 522	+ 1,625
-	522	+ 37	-	-	484

【分割・合併承継処理の内訳に係る説明】

- 埼玉県等に所在する営業所等に係る営業(埼玉りそな銀行への分割営業)の分割に伴う資本の減少[分割型(人的)吸収分割]
- 資本金の確定
- 非上場の関連会社株式に係る含み損を認識
- 政策投資株式に係る個別繰延ヘッジ利益を認識
- 政策投資株式等の含み損処理【右記参照】
- 旧あさひ銀行の15年2月期の11ヶ月閉鎖決算に係る当期損失の補填等
- 上記②～⑥の合併時の処理等に係る合計

⑤ 政策投資株式等の含み損処理の明細

上場・店頭株式	1,574
外国証券	0
その他の証券(投信等)	51
その他有価証券の含み損処理	1,625

株式等評価差額金については、既に税効果を否認している事から、本件処理を事由とする繰延税金資産の変動はございません。

2. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月期	りそな銀行	旧あさひ銀行	平成14年3月比	平成14年3月期
業務粗利益	1	627,878	263,154	364,724	△79,148	707,027
国内業務粗利益	2	605,401	249,094	356,306	△64,108	669,509
資金利益	3	491,909	188,080	303,828	△53,930	545,839
信託報酬(償却後)	4	7,809	7,809	-	△34,395	42,204
(信託勘定不良債権処理額)	5	2,228	2,228	-	△1,806	4,034
役務取引等利益	6	54,757	30,686	24,070	2,830	51,927
特定取引利益	7	1,000	574	426	△992	1,993
その他業務利益	8	49,923	21,943	27,980	22,379	27,544
国際業務粗利益	9	22,477	14,060	8,417	△15,040	37,518
資金利益	10	△3,266	1,391	△4,658	△11,224	7,957
役務取引等利益	11	3,273	1,789	1,483	△661	3,934
特定取引利益	12	19,900	12,962	6,937	13,492	6,407
その他業務利益	13	2,571	△2,082	4,654	△16,646	19,217
経費(除く臨時処理分)	14	373,843	162,606	211,237	△30,735	404,578
人件費(△)	15	129,564	51,759	77,805	△23,709	153,274
物件費(△)	16	224,560	103,765	120,795	△6,771	231,331
うち預金保険料	17	23,868	9,798	14,070	△247	24,115
税金(△)	18	19,718	7,081	12,636	△254	19,972
一般貸倒引当金繰入額(△)	19	115,316	60,280	55,036	4,002	111,313
実勢業務純益	20	256,264	102,777	153,486	△50,219	306,483
コア業務純益	21	220,307	80,526	139,781	△70,793	291,101
業務純益	22	138,719	40,268	98,450	△52,416	191,135
臨時収支	23	△603,397	△356,674	△246,723	828,045	△1,431,442
うち株式関係損益	24	△305,245	△201,053	△104,192	277,672	△582,917
株式等売却益	25	24,671	8,795	15,875	△16,449	41,121
株式等売却損(△)	26	23,886	16,490	7,396	△191,924	215,810
株式等償却(△)	27	306,030	193,359	112,671	△84,397	390,428
投資損失引当金繰入額(△)	28	-	-	-	△17,800	17,800
うち不良債権処理額	29	294,535	146,039	148,496	△517,290	811,826
貸出金償却(△)	30	203,597	89,427	114,169	△78,263	281,860
個別貸倒引当金繰入額(△)	31	36,832	20,934	15,898	△362,645	399,477
債権売却損失引当金繰入額(△)	32	212	△843	1,056	△7,235	7,448
買取機構宛債権売却損(△)	33	5,089	36	5,053	△9,116	14,206
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	34	△1,078	△1,064	△14	3,907	△4,985
その他不良債権処理額(△)	35	49,882	37,549	12,333	△63,936	113,819
うち東京都・大阪府外形標準事業税(△)	36	5,675	1,875	3,800	△5,542	11,217
経常利益	37	△464,678	△316,405	△148,272	775,629	△1,240,307
特別損益	38	△12,081	2,840	△14,921	4,777	△16,858
うち動産不動産処分損益	39	△16,708	△1,693	△15,015	6,586	△23,295
動産不動産処分益	40	582	164	417	139	443
動産不動産処分損(△)	41	17,291	1,858	15,432	△6,447	23,738
税引前当期利益	42	△476,759	△313,565	△163,193	780,406	△1,257,165
法人税、住民税及び事業税(△)	43	1,050	636	414	△197	1,248
法人税等調整額(△)	44	261,480	268,867	△7,387	500,570	△239,090
当期利益	45	△739,290	△583,069	△156,221	280,033	△1,019,324

(注) 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

コア業務純益: 債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

【旧あさひ】は旧あさひ銀行の合併前(平成14年4月1日～平成15年2月28日)の計数

【平成14年3月】は旧大和銀行・旧あさひ銀行の単純合算計数。

3. 従業員一人当たり業務純益

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月期	りそな銀行	旧あさひ銀行	平成14年3月比	平成14年3月期
実勢業務純益		256,264	102,777	153,486	△50,219	306,483
従業員一人当たり(千円)		22,462	8,534	17,320	4,132	18,330
業務純益		138,719	40,268	98,450	△52,416	191,135
従業員一人当たり(千円)		12,277	3,343	11,109	846	11,431

(注) 従業員数には執行役員・出向者を含めております。

平成15年3月期につきましては、旧あさひ銀行欄は15年2月末のあさひ銀行従業員数を、りそな銀行及び合計欄は15年3月末のりそな銀行の従業員数を使用しております。

4. ROE

【単体】

(単位:%)

		平成15年3月期	りそな銀行	旧あさひ銀行	平成14年3月比	平成14年3月期
業務純益ベース		55.15%	15.02%	17.54%	44.09%	11.06%
当期利益ベース		△281.17%	△217.49%	△27.84%	△222.19%	△58.98%

(注) 算出式: ROE = $\frac{\text{業務純益(当期利益)}}{\text{(株主資本期首残高+同期末残高)} \div 2}$

5. 利鞘(国内業務)

【単体】

(単位:%)

	平成15年3月期	りそな銀行	旧あさひ銀行	平成14年3月比	平成14年3月期
資金運用利回(A)	1.76	1.66	1.84	0.04	1.72
貸出金利回(C)	2.03	1.92	2.10	0.03	2.00
有価証券利回	0.72	0.73	0.71	△0.16	0.88
資金調達利回(B)	0.17	0.19	0.16	△0.07	0.24
預金債券等利回(D)	0.11	0.14	0.09	△0.02	0.13
外部負債利回	0.57	0.50	0.63	△0.16	0.73
資金粗利鞘 (A)－(B)	1.59	1.47	1.68	0.11	1.48
預貸金利回差 (C)－(D)	1.92	1.78	2.01	0.05	1.87

(注)当行は信託併営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり他行との比較が困難であり、経費を含まない資金粗利鞘で表示しております。

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月期	りそな銀行	旧あさひ銀行	平成14年3月比	平成14年3月期
退職給付債務残高(期首)	696,239	275,746	420,492	46,302	649,936
年金資産時価総額(期首)	608,270	240,857	367,412	187,688	420,582
前払年金費用(期首)	191,858	80,920	110,937	171,080	20,778
退職給付引当金(期首)	3,950	-	3,950	△32,977	36,928
要償却残高(期首)	275,876	115,809	160,066	62,672	213,203
当期の償却額	41,429	14,593	26,836	8,377	33,051
埼玉りそな銀行への分割額	11,908	-	11,908	-	-
要償却残高(当期末)	222,538	101,215	121,322	42,386	180,151

(単位:百万円)

	平成15年3月期	りそな銀行	旧あさひ銀行	平成14年3月比	平成14年3月期
退職給付費用	23,880	14,405	9,475	△28,536	52,417
勤務費用	15,333	6,183	9,149	852	14,480
利息費用	20,708	9,144	11,563	△2,039	22,747
期待運用収益	15,174	6,606	8,567	△3,252	18,427
過去勤務債務の費用処理額	△40,847	△8,910	△31,937	△34,657	△6,190
数理計算上の差異の費用処理額	16,516	6,418	10,098	9,482	7,033
会計基準変更時差異の費用処理額	24,913	8,175	16,737	△1,104	26,018
その他	2,431	-	2,431	△4,322	6,754

7. 債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月期	りそな銀行	旧あさひ銀行	平成14年3月比	平成14年3月期
債券関係損益(5勘定戻)	35,956	22,250	13,705	20,573	15,382
売却益	56,711	23,551	33,160	24,511	32,200
償還益	17	17	-	13	3
売却損	20,616	1,178	19,437	4,002	16,613
償還損	1	1	-	1	-
償却	155	138	17	△52	207

8. 株式関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月期	りそな銀行	旧あさひ銀行	平成14年3月比	平成14年3月期
株式関係損益	△305,245	△201,053	△104,192	277,672	△582,917
売却益	24,671	8,795	15,875	△16,449	41,121
売却損	23,886	16,490	7,396	△191,924	215,810
償却	306,030	193,359	112,671	△84,397	390,428
投資損失引当金繰入額	-	-	-	△17,800	17,800

9. 有価証券の評価損益の状況

＜御参考＞ 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社・関連会社株式	原価法
その他有価証券	主として時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	△15,453	-	15,453	△15,453	-	-	-
その他有価証券	△35,864	62,109	97,973	33,099	△68,964	119,065	188,030
合計	△51,317	62,109	113,426	17,646	△68,964	119,065	188,030
債券	14,460	14,747	286	△7,800	22,261	23,719	1,458
株式	△66,957	44,221	111,179	24,472	△91,430	93,010	184,440
その他	1,179	3,140	1,960	974	205	2,335	2,130

【連結】

(単位:百万円)

	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	0	0	-	△0	0	0	-
その他有価証券	△34,879	64,168	99,048	31,741	△66,621	124,444	191,065
合計	△34,879	64,168	99,048	31,741	△66,621	124,444	191,065
債券	14,460	14,747	286	△7,801	22,261	23,720	1,458
株式	△50,534	46,266	96,800	38,549	△89,083	98,371	187,455
その他	1,194	3,154	1,960	993	201	2,352	2,151

＜御参考＞ 合同運用指定金銭信託の有価証券評価損益

(単位:百万円)

	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
株式	△19,998	199	20,197	△6,889	△13,109	1,050	14,159
その他	△5,359	-	5,359	8,310	△13,669	-	13,669
合計	△25,357	199	25,556	1,422	△26,779	1,050	27,829

10. マクロヘッジ会計適用のデリバティブ取引の状況

【連結】

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計期間末(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	8,311,489	17,732	17,732
	キャップ	20,000	△50	△50
合計			17,682	17,682

(注)時価および評価損益には、経過利息相当額控除後の計数を記載しております。

なお、金利スワップの残存期間別の想定元本は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
受取固定・支払変動	429,554	2,739,600	329,000
受取変動・支払固定	1,819,429	2,403,906	190,000
受取変動・支払変動	150,000	250,000	-
合計	2,398,983	5,393,506	519,000

11. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:億円、%)

	平成15年3月末	平成14年3月末	
	(速報値)	旧大和銀行	旧あさひ銀行
自己資本比率	2.07	8.35	8.71
Tier I 比率	1.06	4.21	4.37
自己資本額	4,776	8,306	14,129
Tier I	2,455	4,193	7,089
うち有価証券評価差損	△357	△494	185
Tier II	2,455	4,193	7,089
うち土地再評価差額金	621	-	843
うち劣後債務残高	5,337	4,062	5,927
控除項目(△)	135	80	49
リスクアセット	230,391	99,366	162,209
単体自己資本比率	2.27	8.24	8.95

(注)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破綻先債権	113,594	△20,047	△24,768	133,641	138,362
銀行勘定	111,722	△19,714	△24,360	131,437	136,082
信託勘定	1,871	△332	△408	2,203	2,279
延滞債権	696,041	△597,782	△961,187	1,293,824	1,657,229
銀行勘定	688,094	△594,020	△957,220	1,282,115	1,645,315
信託勘定	7,947	△3,761	△3,966	11,708	11,914
3ヵ月以上延滞債権	39,867	△60,480	△48,382	100,347	88,250
銀行勘定	39,493	△60,508	△46,819	100,002	86,313
信託勘定	373	28	△1,562	344	1,936
貸出条件緩和債権	1,448,285	332,619	416,523	1,115,665	1,031,761
銀行勘定	1,425,366	325,371	409,171	1,099,994	1,016,194
信託勘定	22,918	7,247	7,352	15,670	15,566
リスク管理債権合計	2,297,788	△345,690	△617,815	2,643,478	2,915,603
銀行勘定	2,264,677	△348,873	△619,229	2,613,550	2,883,907
信託勘定	33,110	3,182	1,413	29,927	31,696

部分直接償却実施額	756,700	△24,150	△48,393	780,850	805,093
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

貸出金残高(末残)	21,704,241	△3,996,032	△5,501,620	25,700,274	27,205,862
銀行勘定	21,412,766	△3,926,965	△5,348,721	25,339,732	26,761,488
信託勘定	291,475	△69,066	△152,898	360,542	444,374

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破綻先債権	0.52	0.01	0.02	0.51	0.50
銀行勘定	0.52	0.01	0.02	0.51	0.50
信託勘定	0.64	0.03	0.13	0.61	0.51
延滞債権	3.20	△1.83	△2.89	5.03	6.09
銀行勘定	3.21	△1.84	△2.93	5.05	6.14
信託勘定	2.72	△0.52	0.04	3.24	2.68
3ヵ月以上延滞債権	0.18	△0.21	△0.14	0.39	0.32
銀行勘定	0.18	△0.21	△0.14	0.39	0.32
信託勘定	0.12	0.03	△0.31	0.09	0.43
貸出条件緩和債権	6.67	2.33	2.88	4.34	3.79
銀行勘定	6.65	2.31	2.86	4.34	3.79
信託勘定	7.86	3.52	4.36	4.34	3.50
リスク管理債権合計	10.58	0.30	△0.13	10.28	10.71
銀行勘定	10.57	0.26	△0.20	10.31	10.77
信託勘定	11.35	3.05	4.22	8.30	7.13

(注)信託勘定は「元本補てん契約のある信託」であります。

【連結】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破綻先債権	119,768	△22,389	△26,598	142,157	146,366
銀行勘定	117,897	△22,056	△26,189	139,954	144,086
信託勘定	1,871	△332	△408	2,203	2,279
延滞債権	764,855	△601,956	△977,099	1,366,812	1,741,955
銀行勘定	756,908	△598,195	△973,133	1,355,103	1,730,041
信託勘定	7,947	△3,761	△3,966	11,708	11,914
3ヵ月以上延滞債権	53,485	△66,701	△54,216	120,187	107,701
銀行勘定	53,112	△66,729	△52,653	119,842	105,765
信託勘定	373	28	△1,562	344	1,936
貸出条件緩和債権	1,502,642	328,180	424,962	1,174,462	1,077,680
銀行勘定	1,479,724	320,932	417,609	1,158,791	1,062,114
信託勘定	22,918	7,247	7,352	15,670	15,566
リスク管理債権合計	2,440,752	△362,867	△632,952	2,803,619	3,073,704
銀行勘定	2,407,641	△366,049	△634,366	2,773,691	3,042,007
信託勘定	33,110	3,182	1,413	29,927	31,696

部分直接償却実施額	813,052	△46,920	△91,019	859,972	904,071
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

貸出金残高(末残)	21,735,744	△4,041,773	△5,545,454	25,777,518	27,281,199
銀行勘定	21,444,269	△3,972,707	△5,392,556	25,416,976	26,836,825
信託勘定	291,475	△69,066	△152,898	360,542	444,374

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破綻先債権	0.55	0.00	0.02	0.55	0.53
銀行勘定	0.54	△0.01	0.01	0.55	0.53
信託勘定	0.64	0.03	0.13	0.61	0.51
延滞債権	3.51	△1.79	△2.87	5.30	6.38
銀行勘定	3.52	△1.81	△2.92	5.33	6.44
信託勘定	2.72	△0.52	0.04	3.24	2.68
3ヵ月以上延滞債権	0.24	△0.22	△0.15	0.46	0.39
銀行勘定	0.24	△0.23	△0.15	0.47	0.39
信託勘定	0.12	0.03	△0.31	0.09	0.43
貸出条件緩和債権	6.91	2.36	2.96	4.55	3.95
銀行勘定	6.90	2.35	2.95	4.55	3.95
信託勘定	7.86	3.52	4.36	4.34	3.50
リスク管理債権合計	11.22	0.35	△0.04	10.87	11.26
銀行勘定	11.22	0.31	△0.11	10.91	11.33
信託勘定	11.35	3.05	4.22	8.30	7.13

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
引当率(部分直接償却実施前)	44.56	△0.12	△2.10	44.68	46.66
引当率(部分直接償却実施後)	26.30	△2.05	△5.63	28.35	31.93

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金 + 債権償却準備金) / リスク管理債権合計

【連結】

(単位:%)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
引当率(部分直接償却実施前)	45.49	△0.57	△2.53	46.06	48.02
引当率(部分直接償却実施後)	27.33	△2.19	△5.40	29.52	32.73

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金 + 債権償却準備金) / リスク管理債権合計

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
一般貸倒引当金	402,270	71,157	94,716	331,112	307,553
個別貸倒引当金	200,296	△214,968	△419,891	415,265	620,187
特定海外債権引当勘定	967	△1,021	△1,083	1,988	2,050
貸倒引当金合計	603,533	△144,832	△326,258	748,365	929,791
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	4,201	△2,399	△10,329	6,600	14,530
債権償却準備金	880	△209	△461	1,089	1,341

【連結】

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
一般貸倒引当金	428,452	79,471	102,684	348,981	325,768
個別貸倒引当金	237,431	△238,877	△440,310	476,308	677,742
特定海外債権引当勘定	511	△885	△811	1,397	1,322
貸倒引当金合計	666,396	△160,291	△338,436	826,687	1,004,833
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	4,201	△2,399	△10,329	6,600	14,530
債権償却準備金	880	△209	△461	1,089	1,341

4. 金融再生法基準開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	267,937	△74,801	△86,258	342,739	354,196
危険債権	557,406	△565,827	△934,334	1,123,234	1,491,741
要管理債権	1,488,152	272,139	368,141	1,216,013	1,120,011
金融再生法開示債権小計(A)	2,313,496	△368,490	△652,452	2,681,986	2,965,948
正常債権	20,847,214	△3,982,567	△5,456,121	24,829,781	26,303,336
金融再生法開示債権総合計	23,160,710	△4,351,057	△6,108,573	27,511,768	29,269,284

(注)元本補てん契約のある信託を含む。

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
部分直接償却額	758,122	△29,363	△54,972	787,486	813,095

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
貸倒引当金	534,438	△109,058	△296,694	643,496	831,133
担保・保証等	1,052,668	△232,190	△330,716	1,284,859	1,383,385
保全額合計(B)	1,587,106	△341,248	△627,411	1,928,355	2,214,518
保全率(B)／(A)	68.60	△3.30	△6.06	71.90	74.66

【連結】

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	333,680	△40,604	△44,712	374,285	378,393
危険債権	684,262	△559,453	△943,937	1,243,715	1,628,200
要管理債権	1,556,128	261,478	370,746	1,294,649	1,185,382
金融再生法開示債権小計	2,574,071	△338,579	△617,903	2,912,650	3,191,975
正常債権	23,587,894	△1,419,732	△2,898,946	25,007,627	26,486,841
金融再生法開示債権総合計	26,161,966	△1,758,311	△3,516,850	27,920,278	29,678,817

5. 自己査定状況(単体)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自 己 査 定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計 2,679)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 2,679	銀) 812 信) 4 計) 817	銀) 1,814 信) 47 計) 1,861	引当率 100%	直接償却	引当金 (373) 担保/保証 (2,306)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100%	
	危険債権 5,574	銀) 2,609 信) 1 計) 2,611	銀) 1,955 信) 41 計) 1,997	銀) 962 信) 2 計) 965	引当率 62.39%	引当金 (1,617) 担保/保証 (2,990)	危険債権 82.67%	
要 注 意 先	要管理債権 14,881	銀) 797 信) 6 計) 803	銀) 18,181 信) 360 計) 18,542			引当金 (3,353) 担保/保証 (5,229)	要管理債権 57.67%	
	小計 23,134							
	正常債権 208,472	銀) 5,244 信) 8 計) 5,252	銀) 24,019 信) 123 計) 24,142				要管理債権 銀) 14,648 信) 232 計) 14,881	
	正常先 (合計 174,613)	銀) 172,295 信) 2,318 計) 174,613					全体の保全率 68.60%	
合 計 231,607		合 計 231,607		非分類 184,097	Ⅱ分類 46,543	Ⅲ分類 965	Ⅳ分類 -	

6. 不良債権のオフバランス化の実績（銀行勘定・信託勘定合計）

12年度上期以前発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
	破産更生等債権	3,465	3,090	2,379	1,910	1,566	
危険債権	10,127	6,319	4,955	3,034	2,668	686	1,981
合計	13,592	9,409	7,334	4,944	4,234	1,599	2,634

※14年度下期末の増減には、埼玉りそな銀行に分割した債権231億円の減少が含まれております。

(A)

(B)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理()	156
再建型処理()	367
再建型処理に伴う業況改善()	262
債権流動化()	1,250
直接償却()	86
その他()	453
回収・返済等()	404
業況改善()	48
合計()	2,403

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理()	345
法的整理に準じる措置()	82
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	241
RCCへの信託()	-
合計()	669

12年度下期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
	破産更生等債権	401	272	309	447	
危険債権	3,741	3,302	2,689	1,182	738	444
合計	4,143	3,575	2,998	1,630	1,043	586

※14年度下期末の増減には、埼玉りそな銀行に分割した債権99億円の減少が含まれております。

(C)

(D)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理()	7
再建型処理()	7
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	59
直接償却()	118
その他()	294
回収・返済等()	215
業況改善()	79
合計()	487

(D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理()	188
法的整理に準じる措置()	8
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	65
RCCへの信託()	-
合計()	263

13年度上期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
破産更生等債権	420	280	218	166	51
危険債権	1,163	666	507	247	259
合計	1,584	947	725	414	310

(E) (F)

※14年度下期末の増減には、埼玉りそな銀行に分割した債権86億円の減少が含まれております。

(2)オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	13
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	68
直接償却()	26
その他()	116
回収・返済等()	93
業況改善()	23
合計()	224

(F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理()	96
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	43
R C Cへの信託()	-
合計()	140

13年度下期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
破産更生等債権	1,041	836	736	100
危険債権	8,527	5,985	2,111	3,874
合計	9,568	6,822	2,848	3,974

(G) (H)

※14年度下期末の増減には、埼玉りそな銀行に分割した債権166億円の減少が含まれております。

(2)オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理()	1
再建型処理()	752
再建型処理に伴う業況改善()	1,236
債権流動化()	543
直接償却()	470
その他()	803
回収・返済等()	396
業況改善()	407
合計()	3,807

(H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理()	333
法的整理に準じる措置()	13
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	111
R C Cへの信託()	129
合計()	588

14年度上期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	14年度上期末		14年度下期末	
				増減
破産更生等債権	358		220	138
危険債権	888		521	366
合計	1,247		741	505

(I) (J)

※14年度下期末の増減には、埼玉りそな銀行に分割した債権55億円の減少が含まれております。

(2)オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理()	3
再建型処理()	41
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	16
直接償却()	90
その他の()	297
回収・返済等()	262
業況改善()	35
合計()	450

(J)

(3) (I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理()	81
法的整理に準じる措置()	0
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	94
RCCへの信託()	-
合計()	175

14年度下期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	14年度下期末
破産更生等債権	337
危険債権	1,268
合計	1,606

(K)

(2) (K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理()	150
法的整理に準じる措置()	0
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	141
RCCへの信託()	-
合計()	291

破綻懸念先以下の債権残高推移（上記から合計）

(単位：億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
破産更生等債権	3,465	3,491	3,072	3,541	3,427	2,679	748
危険債権	10,127	10,061	9,421	14,917	11,232	5,574	5,658
合計	13,592	13,552	12,494	18,459	14,659	8,253	6,406

7. 業種別貸出状況等

【単体】

	平成15年3月末
製造業	3,072,905
農業	17,539
林業	3,359
漁業	4,726
鉱業	26,371
建設業	1,037,244
電気・ガス・熱供給・水道業	82,539
情報通信業	384,259
運輸業	732,545
卸売・小売業	3,141,662
金融・保険業	1,610,673
不動産業	3,212,282
各種サービス業	2,340,036
地方公共団体	314,696
その他	5,710,076
国内勘定合計	21,690,929
特別国際金融取引勘定	47,864
合計	21,738,794

(注)全信託を含む。

	平成15年3月末
製造業	232,669
農業	1,780
林業	7
漁業	57
鉱業	4,115
建設業	180,891
電気・ガス・熱供給・水道業	291
情報通信業	22,328
運輸業	28,780
卸売・小売業	325,026
金融・保険業	11,356
不動産業	1,068,647
各種サービス業	249,853
地方公共団体	-
その他	162,503
国内勘定合計	2,288,310
特別国際金融取引勘定	9,477
合計	2,297,788

(注)元本補てん契約のある信託を含む。

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
住宅ローン残高	5,220,990	△2,177,218	△2,742,720	7,398,208	7,963,710
流動化前残高	5,656,543	△2,442,001	△2,544,706	8,098,545	8,201,249
その他ローン残高	323,698	△102,891	△121,531	426,589	445,230
消費者ローン残高合計	5,544,688	△2,280,109	△2,864,251	7,824,798	8,408,940
住宅ローン流動化前残高	5,980,241	△2,544,892	△2,666,237	8,525,134	8,646,479

(注)平成15年3月末計数には埼玉りそな銀行に分割した消費者ローン2,426,474百万円が含まれていません。

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
中小企業等向け貸出額	16,607,260	△2,935,903	△4,180,323	19,543,163	20,787,584
中小企業等向け貸出比率	76.56	0.45	0.04	76.11	76.52

(注)日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

平成15年3月末計数には埼玉りそな銀行に分割した中小企業向け貸出額4,031,639百万円が含まれていません。

8. 国別貸出状況等

【単体】

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
債権額	28,323	△2,431	△6,518	30,754	34,842
対象国数	5	△3	△2	8	7

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
アジア諸国向け貸出金	72,119	△21,022	△43,701	93,142	115,820
うちリスク管理債権	8,273	△698	△4,771	8,972	13,045
中南米諸国向け貸出金	111	△7,807	△8,175	7,918	8,287
うちリスク管理債権	8	-	7	8	1
ロシア向け貸出金	0	△0	△0	0	1
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

ご参考:14年3月末計数 (単位:百万円)

	平成14年3月末
製造業	3,566,422
農業	24,658
林業	4,152
漁業	2,884
鉱業	27,736
建設業	1,390,143
電気・ガス・熱供給・水道業	99,753
運輸・通信業	838,805
卸売・小売業、飲食店	3,642,804
金融・保険業	1,562,290
不動産業	3,920,301
サービス業	2,611,014
地方公共団体	616,928
その他	8,855,698
国内勘定合計	27,163,602
特別国際金融取引勘定	73,763
合計	27,237,366

「日本標準産業分類」の改訂に伴い、「運輸・通信業」が「情報通信業」と「運輸業」に、「飲食店」が従来の区分から「各種サービス業」に移動したことにより過年度との比較ができなくなったため、過年度計数についてはご参考としております。

ご参考:14年3月末計数 (単位:百万円)

	平成14年3月末
製造業	299,886
農業	1,923
林業	3
漁業	193
鉱業	1,665
建設業	330,279
電気・ガス・熱供給・水道業	162
運輸・通信業	36,209
卸売・小売業、飲食店	373,240
金融・保険業	99,308
不動産業	1,206,556
サービス業	344,203
地方公共団体	-
その他	208,064
国内勘定合計	2,901,695
特別国際金融取引勘定	13,908
合計	2,915,603

「日本標準産業分類」の改訂に伴い、「運輸・通信業」が「情報通信業」と「運輸業」に、「飲食店」が従来の区分から「各種サービス業」に移動したことにより過年度との比較ができなくなったため、過年度計数についてはご参考としております。

9. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
預金(末残)	22,356,118	△7,194,681	△7,556,656	29,550,799	29,912,774
預金(平残)	28,690,980	△653,969	57,828	29,344,950	28,633,152
信託元本(末残)	596,348	△120,241	△102,327	716,590	698,676
信託元本(平残)	689,281	△38,575	△206,514	727,857	895,796
貸出金(末残)	21,704,241	△3,996,032	△5,501,620	25,700,274	27,205,862
銀行勘定	21,412,766	△3,926,965	△5,348,721	25,339,732	26,761,488
信託勘定	291,475	△69,066	△152,898	360,542	444,374
貸出金(平残)	25,515,469	△776,459	△3,977,510	26,291,929	29,492,980
銀行勘定	25,157,347	△734,505	△3,847,213	25,891,853	29,004,560
信託勘定	358,122	△41,953	△130,297	400,076	488,419

(注) 信託勘定は「元本補てん契約のある信託」であります。

平成15年3月末計数には埼玉りそな銀行に分割した預金(末残)8,600,948百万円・貸出金(末残)4,710,361百万円が含まれていません。

< 御参考 > 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
国内個人預金(末残)	10,706,965	△6,072,579	△5,899,101	16,779,544	16,606,066
うち流動性預金	4,900,778	△2,779,830	△2,776,441	7,680,608	7,677,219
うち定期性預金	5,671,778	△3,266,377	△3,133,890	8,938,155	8,805,668
国内法人預金(末残)	9,909,723	△681,096	△481,922	10,590,819	10,391,645
うち流動性預金	7,544,751	△499,115	△252,685	8,043,866	7,797,436
うち定期性預金	1,972,112	△167,067	△296,018	2,139,179	2,268,130

(注) 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 定期性預金＝定期預金＋定期積金

平成15年3月末計数には埼玉りそな銀行に分割した国内個人預金(末残)6,444,723百万円・国内法人預金(末残)1,354,134百万円が含まれていません。

10. 不良債権処理の状況

【単体】

① 共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
バックファイナンス残高	3,465	△8,517	△17,137	11,982	20,602
債権売却損失引当金	4,201	△2,399	△10,329	6,600	14,530
引当率(%)	100	44.92	29.48	55.08	70.52

(注) バックファイナンス残高には、未収利息相当額を含んでおりません。

② 不良債権等売却の実績

(単位:百万円)

	平成15年3月期	りそな銀行	旧あさひ銀行	平成14年3月末比	平成14年3月期
売却債権元本額	351,202	191,716	159,485	92,790	258,412

(注) 信託を含む。

③ 債権放棄額

(単位:百万円)

	平成15年3月期	りそな銀行	旧あさひ銀行	平成14年3月末比	平成14年3月期
債権放棄先数:件数	6	5	1	2	4
債権放棄額	121,449	88,617	32,832	21,899	99,550

(注) 更生計画等、法的手続きに基づく債権放棄は除いております。